

第11期

運用報告書(全体版)

アジア中小型株オープン

【2018年8月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア中小型株オープン」は、2018年8月8日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2016年8月8日)	8,923	0	△0.3	54,502.47	1.6	86.0	—	868
8期(2017年2月8日)	9,315	0	4.4	62,145.49	14.0	91.3	—	1,163
9期(2017年8月8日)	9,577	0	2.8	73,088.36	17.6	90.9	—	1,495
10期(2018年2月8日)	10,006	0	4.5	77,920.12	6.6	86.9	—	1,539
11期(2018年8月8日)	9,465	0	△5.4	74,542.22	△4.3	92.2	—	1,145

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年2月8日	円 10,006	% —	ポイント 77,920.12	% —	% 86.9	% —
2月末	9,897	△1.1	79,119.88	1.5	88.8	—
3月末	9,572	△4.3	76,000.91	△2.5	91.4	—
4月末	9,527	△4.8	77,068.79	△1.1	91.3	—
5月末	9,530	△4.8	76,326.97	△2.0	91.1	—
6月末	9,055	△9.5	73,020.51	△6.3	91.1	—
7月末	9,435	△5.7	75,028.33	△3.7	90.3	—
(期末) 2018年8月8日	9,465	△5.4	74,542.22	△4.3	92.2	—

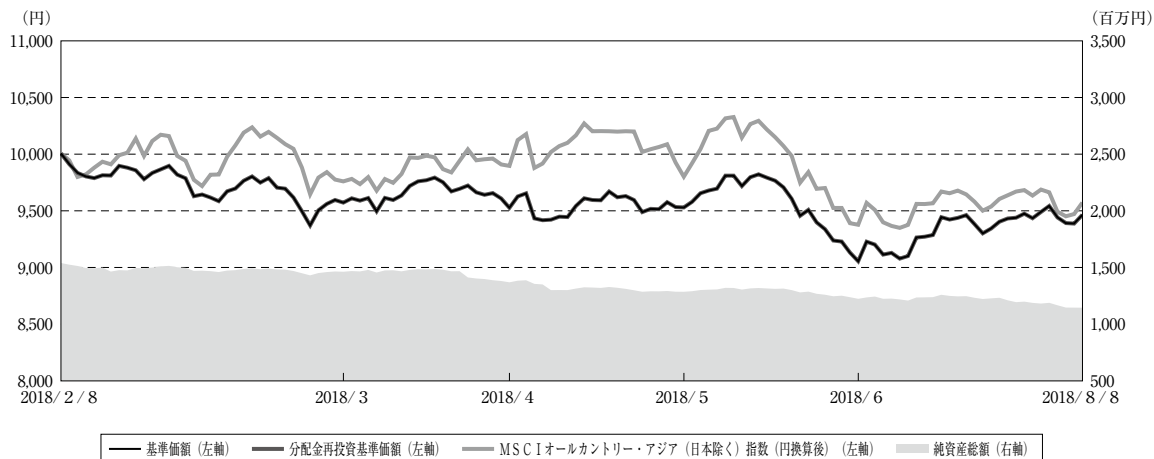
(注) 騰落率は期首比。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月9日～2018年8月8日)



期首：10,006円

期末：9,465円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△5.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア (日本除く) 指数 (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2018年2月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、台湾やインドの市場が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、香港ドルが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式市場において、フィリピンやインドネシアなどの市場が下落したことが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・為替市場において、インドネシアルピアやインドルピーが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2018年2月9日～2018年8月8日)

アジア株式市場は、米国の利上げペースが加速するとの観測が拡がる中、アセアンでは資本流出への懸念から外国人投資家の売り圧力が強まった一方、アジア各国の経済指標は概ね良好な内容を示し、企業決算は堅調に推移したことなどが下支え要因となり、2018年6月上旬にかけては一進一退の展開となりました。その後、貿易摩擦を巡って米中関係が悪化したことを受けて、アジア新興国では通貨安が進出し、資本流出への警戒感が拡がる中、6月末にかけて大幅に下落しました。7月以降はアセアンの内需株の業績成長期待が高まったことなどから、底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月9日～2018年8月8日)

[株式組入比率]

当期は87～93%程度の組入比率で推移させました。当期末は92.2%となっております。

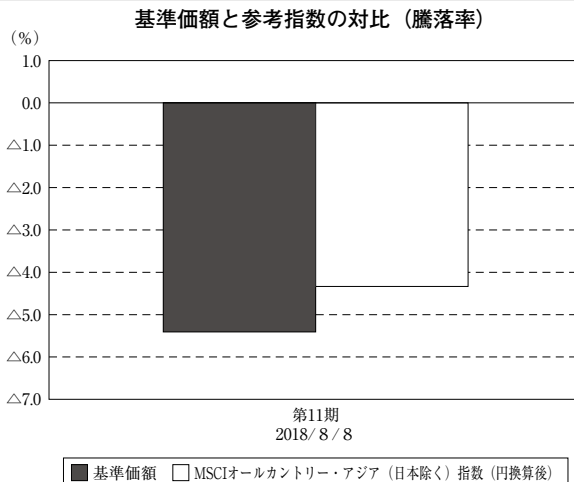
[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、情報技術株、金融株のウェイトを引き上げた一方、資本財・サービス株についてはウェイトを引き下げました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、香港やマレーシアのウェイトを引き上げた一方、インドネシアやシンガポールのウェイトを引き下げました。
- ・運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月9日～2018年8月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）の騰落率を1.1%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）です。

分配金

(2018年2月9日～2018年8月8日)

当ファンドは毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第11期
	2018年2月9日～ 2018年8月8日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	479

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア各国の株式市場は、各国の経済指標が概ね安定的に推移していることを受けて、米中貿易摩擦による悪影響やアセアンからの資本流出に対する過度な警戒感が後退し、堅調な展開になると考えます。各国政府が消費促進に重点を置いた政策を打ち出していることを受けて消費拡大への期待が高まる中、小売株や不動産株、金融株などを選別する動きが強まると考えます。

運用方針につきましては引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。中長期的な成長期待の高いアセアン内需関連株の組入比率を高位に保つ方針です。また、スマートフォン新商品への期待が徐々に高まっていることなどから、エレクトロニクス株にも注目しています。

また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の40%から65%程度に保ちながら運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 2 月 9 日～2018年 8 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	79 (38) (38) (3)	0.830 (0.402) (0.402) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.174 (0.174)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.072 (0.072)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1) (0)	0.082 (0.072) (0.007) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、KPMG監査費用（インド）等
合 計	110	1.158	
期中の平均基準価額は、9,502円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月9日～2018年8月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 10,300 (500)	千香港ドル 2,755 (-)	百株 6,700	千香港ドル 6,429
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	6,000	千シンガポールドル 606
	マレーシア	8,700 (4,200)	千マレーシアリングギット 2,556 (-)	12,841	千マレーシアリングギット 3,046
	タイ	3,500	千タイバーツ 9,250	10,700	千タイバーツ 17,361
	フィリピン	3,000	千フィリピンペソ 5,978	8,549	千フィリピンペソ 20,754
	インドネシア	45,000	千インドネシアルピア 7,037,674	69,000	千インドネシアルピア 8,226,073
	韓国	75 (36)	千韓国ウォン 372,614 (-)	10	千韓国ウォン 150,436
	台湾	1,000 (10)	千新台幣ドル 11,438 (-)	1,200 (-)	千新台幣ドル 12,940 (28)
国	インド	- (56)	千インドルピー - (-)	150	千インドルピー 19,131

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月9日～2018年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	768,164千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,215,031千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月9日～2018年8月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 285	百万円 152	53.3	百万円 482	百万円 243	50.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,324千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,148千円
(B)／(A)	49.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2018年8月8日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	1,000	491	6,972	耐久消費財・アパレル
SINOTRANS LIMITED-H	1,000	1,000	349	4,955	運輸
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	3,000	1,000	960	13,632	ソフトウェア・サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	3,900	2,500	3,225	45,795	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL	500	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,500	1,500	1,147	16,294	運輸
HAICHANG OCEAN PARK HOLDINGS	11,000	18,000	3,312	47,030	消費者サービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	1,000	200	534	7,582	半導体・半導体製造装置
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	500	1,000	638	9,059	消費者サービス
XIABUXIABU CATERING MANAGEME	—	300	455	6,466	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	22,400 8	26,500 9	11,111 —	157,788 <13.8%>

アジア中小型株オープン

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE POST LTD		4,500	3,000	366	29,905	運輸
HI-P INTERNATIONAL LTD		1,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENG SIONG GROUP LTD		2,600	1,600	169	13,858	食品・生活必需品小売り
JAPFA LTD		2,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	10,600 4	4,600 2	535 —	43,763 <3.8%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
GAMUDA BHD		1,040	—	—	—	資本財
V. S. INDUSTRY BERHAD		1,000	1,000	166	4,540	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE		300	300	117	3,199	保険
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES		1,051	3,000	1,335	36,512	ヘルスケア機器・サービス
SCIENTEX BHD		1,000	650	531	14,524	素材
INARI AMERTRON BHD		2,000	5,000	1,215	33,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNWAY BHD		9,772	6,772	1,049	28,711	不動産
BERMAZ AUTO BHD		2,800	1,800	388	10,633	小売
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD		—	500	187	5,128	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	18,963 8	19,022 8	4,990 —	136,480 <11.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KIATNAKIN BANK PCL-NVDR		1,500	1,500	11,137	37,422	銀行
ROBINSON PCL-NVDR		2,200	1,800	11,205	37,648	小売
THAI VEGETABLE OIL PCL-NVDR		1,500	1,500	4,462	14,994	食品・飲料・タバコ
DYNASTY CERAMIC PCL-NVDR		5,300	—	—	—	資本財
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR		5,500	1,000	2,550	8,568	メディア
CH. KARNCHANG PCL-NVDR		1,000	1,000	2,600	8,736	資本財
ERAWAN GROUP PCL/THE-NVDR		—	2,000	1,440	4,838	消費者サービス
HANA MICROELECTRONICS-NVDR		1,500	2,000	7,650	25,704	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TISCO FINANCIAL GROUP PLC-NVDR		500	1,000	7,925	26,628	銀行
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		5,581	5,581	4,576	15,377	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	24,581 9	17,381 9	53,546 —	179,916 <15.7%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
LOPEZ HOLDINGS CORP		2,400	—	—	—	公益事業
ROBINSONS LAND CO		1,772	4,772	9,830	20,643	不動産
SECURITY BANK CORP		230	230	4,637	9,739	銀行
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		28,000	28,000	16,800	35,280	不動産
CEBU AIR INC		1,200	400	2,776	5,829	運輸
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		5,000	5,000	9,500	19,950	資本財
PUREGOLD PRICE CLUB INC		2,900	1,000	4,655	9,775	食品・生活必需品小売り
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		1,500	1,500	13,050	27,405	食品・生活必需品小売り
CENTURY PACIFIC FOOD INC		12,500	9,051	14,010	29,422	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	55,502 9	49,953 8	75,259 —	158,045 <13.8%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		45,201	30,201	3,095,699	23,836	不動産
BANK PAN INDONESIA TBK PT		35,000	28,000	2,184,000	16,816	銀行

アジア中小型株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		—	1,000	625,000	4,812	小売
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT		5,000	5,000	642,500	4,947	小売
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT		10,000	—	—	—	メディア
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		8,100	19,100	5,080,600	39,120	銀行
ACE HARDWARE INDONESIA		25,000	25,000	3,450,000	26,565	小売
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA		4,000	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	132,301 7	108,301 6	15,077,799 —	116,099 <10.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC		150	200	395,000	39,381	メディア
COSMAX INC		20	15	224,250	22,357	家庭用品・パーソナル用品
MANDO CORP		9	55	216,150	21,550	自動車・自動車部品
SK MATERIALS CO LTD		5	15	253,650	25,288	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	184 4	285 4	1,089,050 —	108,578 <9.5%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
MERRY ELECTRONICS CO LTD		200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		200	200	2,710	9,864	自動車・自動車部品
TAIWAN PAIHO LTD		600	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD		300	900	7,947	28,927	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GETAC TECHNOLOGY CORP		1,700	1,700	7,259	26,422	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOURMET MASTER CO LTD		100	110	3,030	11,030	消費者サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY		57	57	3,078	11,205	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,157 7	2,967 5	24,024 —	87,450 <7.6%>	
(インド)				千インドルピー		
MPHASIS LTD		100	50	5,951	9,760	ソフトウェア・サービス
CEAT LTD		100	—	—	—	自動車・自動車部品
EMAMI LTD		56	113	6,492	10,647	家庭用品・パーソナル用品
INFO EDGE INDIA LTD		130	130	18,967	31,105	ソフトウェア・サービス
FINOLEX CABLES LTD		160	160	9,720	15,940	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	546 5	453 4	41,130 —	67,454 <5.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	268,237 61	229,465 55	— —	1,055,577 <92.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,055,577	88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,387	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,199,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,111,838千円)の投資信託財産総額(1,199,964千円)に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=81.71円、1マレーシアリンギット=27.35円、1タイバーツ=3.36円、1フィリピンペソ=2.10円、1インドネシアルピア=0.0077円、1韓国ウォン=0.0997円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,221,975,243
コール・ローン等	131,441,533
株式(評価額)	1,055,577,744
未収入金	31,636,986
未収配当金	3,318,980
(B) 負債	76,575,109
未払金	31,920,679
未払解約金	33,261,467
未払信託報酬	11,304,921
未払利息	152
その他未払費用	87,890
(C) 純資産総額(A-B)	1,145,400,134
元本	1,210,091,437
次期繰越損益金	△ 64,691,303
(D) 受益権総口数	1,210,091,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,465円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は64,691,303円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9465円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,538,807,489円、期中追加設定元本額は123,826,085円、期中一部解約元本額は452,542,137円です。

○損益の状況 (2018年2月9日~2018年8月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,531,952
受取配当金	17,527,206
受取利息	△ 152
支払利息	4,898
(B) 有価証券売買損益	△ 67,263,324
売買益	101,899,373
売買損	△ 169,162,697
(C) 信託報酬等	△ 12,403,217
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,134,589
(E) 前期繰越損益金	9,020,069
(F) 追加信託差損益金	△ 11,576,783
(配当等相当額)	(40,316,523)
(売買損益相当額)	(△ 51,893,306)
(G) 計(D+E+F)	△ 64,691,303
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 64,691,303
追加信託差損益金	△ 11,576,783
(配当等相当額)	(40,316,523)
(売買損益相当額)	(△ 51,893,306)
分配準備積立金	17,721,843
繰越損益金	△ 70,836,363

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)		5,128,735円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		40,316,523円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		12,593,108円
分配対象収益(a+b+c+d)		58,038,366円
分配対象収益(1万口当たり)		479円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。